

入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

令和 7・8 年度において、貴組合で行われる測量・建設コンサルタント等に係る入札及び見積に参加する資格の審査を申請します。
 なお、申請にあたり要領の資格要件を満たし、申請書及び添付書類の内容が事実と相違ないことを誓約します。

1. 登録の状況 ※登録のある業種に○印をしてください。

業 種	登録の有無	業 種	登録の有無
測量業務	○	補償コンサルタント業務	○
土木関係建設コンサルタント業務	○	地質調査業務	○
建築関係建設コンサルタント業務	○	環境調査業務	○

令和 6 年 1 2 月 2 日

本荘由利広域市町村圏組合
 管理者 由利本荘市長 様

書類の問い合わせ
 先を記載願います。

申請書作成担当者及び問い合わせ先

ふりがな こういき さぶろう
 担当者氏名 広域 三郎
 所属部署 営業課
 電話 0184-24-5000
 FAX 0184-24-6000

郵便番号

ふりがな

住 所

ふりがな

商号又は名称

ふりがな

代表者職氏名

電 話

F A X

e - m a i l

〒 0 1 5 - 0 0 0 3

あきたけんゆりほんじょうし

秋田県由利本荘市 3 番地

かぶしきかいしゃこういき

株式会社広域

だいひょうとりしまりやく

代表取締役

こういき いちろう

広域 一郎

0 1 8 4 - 2 4 - 1 0 0 0

0 1 8 4 - 2 4 - 2 0 0 0

kouiki.itiro@hy-kouiki.jp

押印(実印)を忘れ
 ずをお願いします。

代表
 取締役
 印

(作成行政書士) 印

印

2. 営業年数等

①創 業	昭和26年4月1日
②営業年数	73年

3. 常勤職員の数

(人)

①技術職員	②事務職員	③役職員	④その他職員	⑤計
2	1	2		5

4. 測量等実績高

(千円)

① 競 争 参 加 資 格 業 種 区 分	② 直前々年度分決算	③ 直前度分決算	④ 直 前 2 ヶ 年 間 の 年 間 平 均 実 績 高
	令和4年4月から 令和5年3月まで	令和5年4月から 令和6年3月まで	
測量業務	10,000	15,000	12,500
土木関係建設コンサルタント業務	13,000	14,000	13,500
建築関係建設コンサルタント業務	20,000	21,000	20,500
補償コンサルタント業務	8,000	7,000	7,500
地質調査業務	11,000	13,000	12,000
環境調査業務	16,000	15,000	15,500
その他			
合 計	78,000	85,000	81,500

5. 自己資本額

(千円)

	直前決算時	剰余(欠損)金処分	合 計
①資本金	180,000		180,000
②準備金・積立金	555,555		555,555
③次期繰越利益剰余(欠損)金		77,752	77,752
④計	735,555	77,752	813,307

6. 経営比率

流動 比率	流動資産 (7,000,000千円)	×	100	=	1	9	4	.	%
	流動負債 (3,600,000千円)								4

[記載要領]

1. 「圏域内業者」は本店を含むすべての営業所について、「圏域外業者」は契約先となる営業所について記載してください。
(営業の許可がなければ希望することは出来ません)
2. 「営業所名称」の欄には、各法令・コンサルタント登録規定に基づく登録・届出を行っている営業所を記載してください。
(環境調査業務の日照調査、電波調査及び土壌調査部門を除く)

様式 2－2

【営業する業務内容】 各部門の申請欄に○印を記入してください。

業務区分	業務部門	申請
測量	測量一般	○
	地図の調製	
	航空測量	
土木 コンサル タント	河川、砂防及び海岸・海洋	
	港湾及び空港	
	電力土木	
	道路	○
	鉄道	
	上水道及び工業用水道	
	下水道	
	農業土木	
	森林土木	
	造園	
	都市計画及び地方計画	
	地質	
	土質及び基礎	
	鋼構造及びコンクリート	
	トンネル	
	施工計画、施工設備及び積算	
	機械	
	建設環境	
	水産土木	
	電気電子	
	廃棄物	

業務区分	業務部門	申請
建築 コンサル タント	建築一般	
	建築構造	
	建築設備	
補償 コンサル タント	土地調査	
	土地評価	
	物件	
	機械工作物	
	営業補償・特殊補償	
	事業損失	
	補償関連	
	総合補償	
地質調査	地質調査	
環境調査	騒音調査	
	振動調査	
	大気調査	
	日照調査	
	電波調査	
	水質調査	
	土壌調査	

使 用 印 鑑 届

令和 6 年 1 2 月 2 日

住 所 秋田県由利本荘市 3 番地

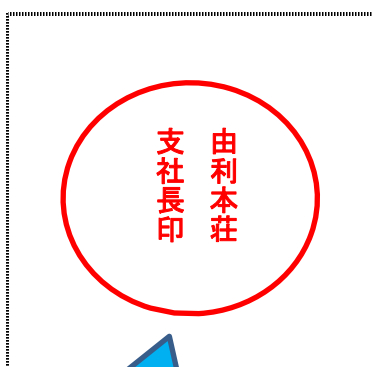
商号又は名称 株式会社広域

代表者職氏名 代表取締役 広域 一郎



下記の印鑑は、（測量・建設コンサルタント等）の入札及び見積りに参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいので届けます。

使用印



社名だけの印鑑は「不可」です。

※注意事項

- 1) 入札書、見積書、契約書及び請求書等に使用する印鑑を所定欄に押印してください。
- 2) 契約権限を委任する場合は、委任状の受任者の使用印を所定欄に押印してください。
- 3) 使用印は契約権者を示すよう、社名のみは不可とします。

委 任 状

令和 6 年 1 2 月 2 日

本荘由利広域市町村圏組合

管理者 由利本荘市長 様

委任者 所 在 地 秋田県由利本荘市 3 番地

商号又は名称 株式会社広域

代表者職氏名 代表取締役 広域 一郎

代表
取締役
印

私は、下記の者を代理人と定め、令和 7 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで、
本荘由利広域市町村圏組合における入札・契約等について、次の全ての権限を委任します。

委 任 事 項

- 1 入札書並びに見積書の提出に関する件
- 2 契約締結に関する件
- 3 入札保証金の納付又は還付請求及び領収に関する件
- 4 契約代金の請求、受領、物品の納受に関する件
- 5 復代理人の選任に関する件
- 6 前各号に付帯する一切の件

圏域内の営業所に委任する
場合は受任者名義の口座
が必要となり、その口座
が取引口座となります。

受任者 所 在 地 秋田県由利本荘市尾崎 5 番地

商号又は名称 株式会社広域 由利本荘支社

代表者職氏名 支社長 広域 二郎

由利
本荘
支社長
印

※由利本荘市内の営業所等に委任する場合は、受任者名義の振込先口座を記載してください

振 込 先 口 座	金融機関コード	0 0 0 0 0 0 1	口座番号	0 0 0 0 0 0 1
	金融機関名	由利本荘	銀行・信組	1. 普通 2. 当座
			信金・農協	フリガナ
		由利本荘	支店・支所	フリガナ
			口座名義人	株式会社広域 由利本荘市 支社長 広域二郎

様式 5

測 量 等 実 績 調 書

(業務区分) 測量 業務区分ごとに作成願いま

発 注 者	件 名	業務の内容	元請又は 下請の区別	請負代金の額	業 務 履 行 期 間
本荘由利広域市町村圏組合	由利本荘港深浅測量	深浅測量（港外100km、港外100km）	元請	3,300,000円	令和5年4月～令和5年7月
					年 月～年 月
					年 月～年 月
					年 月～年 月
					年 月～年 月
					年 月～年 月
					年 月～年 月
					年 月～年 月
					年 月～年 月
					年 月～年 月
					年 月～年 月
					年 月～年 月
					年 月～年 月
					年 月～年 月

- [記載要領] 1. この表は、様式2－2の営業する業務内容ごとに作成してください。
2. この表は、直近2年間の主な完成業務及び直近2年間に着手した主な未完成業務について記載してください。
3. 下請については、「発注者」の欄には、元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載してください。

様式 5

測 量 等 実 績 調 書

(業務区分) 土木コンサル

業務区分毎に作成願います。

発 注 者	件 名	業務の内容	元請又は 下請の区別	請負代金の額	業 務 履 行 期 間	
本荘由利広域市町村圏組合	道路詳細設計業務	道路詳細設計	元請	4,180,000円	令和5年4月	令和5年7月
					年 月 ~	年 月
					年 月 ~	年 月
					年 月 ~	年 月
					年 月 ~	年 月
					年 月 ~	年 月
					年 月 ~	年 月
					年 月 ~	年 月
					年 月 ~	年 月
					年 月 ~	年 月
					年 月 ~	年 月
					年 月 ~	年 月
					年 月 ~	年 月
					年 月 ~	年 月
					年 月 ~	年 月

- [記載要領] 1. この表は、様式2－2の営業する業務内容ごとに作成してください。
2. この表は、直近2年間の主な完成業務及び直近2年間に着手した主な未完成業務について記載してください。
3. 下請については、「発注者」の欄には、元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載してください。

技 術 職 員 調 書

所属営業所の名称 【株式会社広域 由利本荘支社】

1. (1) 技術者保有人数

測量業務	測量士	1 人
	測量士補	
土木関係 建設コンサルタント 業務	技術士又は同等認定者	1
	RCCM	
	コンクリート診断士	
	一級建築士	
	農業土木技術管理士	
	林業技士（森林土木）	
建築関係 建設コンサルタント 業務	一級建築士	
	二級建築士	
	木造建築士	
補償コンサルタント 業務	実務経験者、同等認定者又は補償業務管理士	
	一級建築士	
	二級建築士	
	不動産鑑定士	
	不動産鑑定士補	
	土地家屋調査士	
	司法書士	
	公共用地経験者	
地質調査業務	実務経験者、同等認定者又は技術士	
	地質調査技士	
	さく井技能士	
環境調査業務	技術士又は同等認定者	
	環境計量士	

記載した人数が「2. 技術者経歴書」に記載されている技術者の延べ数と一致しているか

(2) 技術者保有人数【内訳】

		(技術士)	(RCCM)
土木関係建設 コンサルタント 業務	河川、砂防及び海岸・海洋	人	人
	港湾及び空港		
	電力土木		
	道路	1	
	鉄道		
	上水道及び工業用水道		
	下水道		
	農業土木		
	森林土木		
	造園		
	都市計画及び地方計画		
	地質		
	土質及び基礎		
	鋼構造及びコンクリート		
	トンネル		
	施工計画、施工設備及び積算		
	機械		
	建設環境		
	水産土木		
	電気電子		
	廃棄物		
	合 計		
補償 （補償業務管理士） コンサルタント 業務	土地調査	人	
	土地評価		
	物件		
	機械工作物		
	営業補償・特殊補償		
	事業損失		
	補償関連		
	総合補償		
	合 計		

記載要領

- ・この調書は、契約先の本店又は支店等営業所において恒常的雇用関係(3ヶ月以上)にある者のみ記入してください。
- ・(2)は(1)の網掛け部分の内訳になります。各業務の合計人数と(1)の欄の人数とが同じ人数になっているか確認してください。

2. 技術者経歴書

氏 名	フリガナ	居住地 (市町村)	法令による免許等		技術士登録の技術分門等 (技術士第2次試験の選択科目)	実務経験	雇用年月日
			名 称 (登録番号)	取得年月日			
広域 五郎	コウイキ ゴロウ	由利本荘市	技術士 第54321号	平成17年5月1日	建設部門 道路	24年 3月	平成12年9月11日
広域 四郎	コウイキ シロウ	由利本荘市	測量士 H14-1234	平成14年2月1日		38年10月	昭和61年4月1日

《記載要領》

- ・技術者氏名は五十音順に記入し、同一人が複数の資格を有する場合は次の行に続けて記入してください。
- ・「法令による免許等」の欄には、業務に関する法律等による免許(測量士、技術士等)を記入してください。実務経験及び大臣認定者は該当する登録規定の条項等を記入してください。
- ・技術士又は技術士同等の場合は、「技術士登録の技術部門(技術士第2次試験の選択科目)又は同等と認定された部門」も記入してください。
- ・補償業務管理士又は補償業務に関する実務経験者等の場合は「補償業務管理士等の部門」も記入してください。
- ・技術者が複数の資格を有する場合は、複数行を用いて記入してください。

営業所等の職員名簿

	氏 名	年齢	性 別	居住地 (市町村)	区分	雇用年月日
1	広域 二郎	50	男・女	由利本荘市	①	S・H・R 2年 3月 1日
2	広域 四郎	55	男・女	由利本荘市	④	S・H・R 61年 4月 1日
3	広域 五郎	45	男・女	由利本荘市	④	S・H・R 12年 9月 11日
4			男・女			S・H・R 年 月 日
5			男・女			S・H・R 年 月 日
6			男・女			S・H・R 年 月 日
7			男・女			S・H・R 年 月 日
8			男・女			S・H・R 年 月 日
9			男・女			S・H・R 年 月 日
10			男・女			S・H・R 年 月 日
11			男・女			S・H・R 年 月 日
12			男・女			S・H・R 年 月 日
13			男・女			S・H・R 年 月 日
14			男・女			S・H・R 年 月 日
15			男・女			S・H・R 年 月 日
16			男・女			S・H・R 年 月 日
17			男・女			S・H・R 年 月 日
18			男・女			S・H・R 年 月 日
19			男・女			S・H・R 年 月 日
20			男・女			S・H・R 年 月 日

記載要領 1. 申請日現在で常時雇用されている全ての職員を記載してください。

2. 区分欄には、下記項目に該当する番号を記載してください。2つ以上兼ねている者は、主たる職務に該当する番号を記載してください。

① 役員

② 事務関係職員

③ 営業関係職員

④ 技術関係職員

⑤ その他

様式8 (圏域外に本社があり、圏域内の営業所等に契約権限を委任する場合に提出)

営業所等の写真・案内図

商号（名称）及び営業所名 由利本荘支社

営業所等の所在地 由利本荘市尾崎5番地

営業所等全景写真	※営業所の全景で、社名がわかるように写っていて、1ヶ月以内に撮影されたもの。（白黒写真不可）		
写真を貼ってください。			
営業所等の建物	☒ 独立した事務所	☒ テナントビル内	☒ 戸建住宅、マンション内
営業所等の形態	☒ 申請営業所等専用 ☐ 他の事業所と併設		

営業所等内部の写真	※営業所等内が広範囲に写っていて、1ヶ月以内に撮影されたもの。（白黒写真不可）				
設備等	☒ 電話	☒ FAX	☒ パソコン	☒ プリンタ	☒ インターネット接続

営業所等看板写真

※社名がわかるように写っていて、1ヶ月以内に撮影されたもの。（白黒写真不可）

看板等の設置

☒有（設置場所 **会社入り口** ） ☐無

営業所等案内図

※目印となる道路、建物等を含めて記入して下さい。
（住宅地図等の写しの貼付可、枠内に収まらない場合は別紙可）

地図を記載願います。

暴力団排除に関する誓約書兼同意書

令和 6 年 1 2 月 2 日

本荘由利広域市町村圏組合
管理者 由利本荘市長 様

所 在 地 由利本荘市 3 番地
商 号 又 は 名 株式会社 広域
代 表 者 代表取締役 広域 一郎
職 氏 名

代 表 取
締 役 印

私は、法令及び本荘由利広域市町村圏組合が定める入札参加関連規定等を遵守した上で入札参加を行うものとし、下記の事項について誓約します。

なお、暴力団排除に関する調査が必要と認められた場合には、秋田県警察に照会することについて同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等（代表者又は登記事項証明書に記載されているすべてのもの、及び契約事務を委任している場合は受任先の代表者）は、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - （1）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（以下「法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - （2）暴力団員（法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - （3）暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者
 - （4）暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者
 - （5）自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
 - （6）暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者
 - （7）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
 - （8）暴力団と密接な交友関係を有する者
- 2 1 の（1）から（8）までに掲げるもの（以下「暴力団等」という。）を仕入れや下請契約等の相手方にしません。
- 3 仕入れや下請契約等の相手方が暴力団等であることを知ったときは、当該取引や契約等を解除します。
- 4 自己又は下請契約等の相手方が暴力団等から不当な要求行為を受けた場合は、本荘由利広域市町村圏組合 管理者 由利本荘市長に報告し、警察に通報します。